

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年01月07日

計画の名称	鎌倉市下水道地震対策事業計画（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～令和02年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	鎌倉市												
計画の目標	主要な幹線管渠の地震対策を行うことによって、地震時における路面陥没やマンホールの浮上を抑止し、緊急輸送路の機能を十分に発揮することを可能にする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	90	A	90	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H28当初)	(H30末)	(R2末)
1	①重要な污水管渠の地震対策実施率を21%（H28）から53%（R2）に増加させる。 ①重要な污水管渠の地震対策実施率 耐震化完了済みマンホール基数／総合地震対策計画に位置付けたマンホール基数	21%	26%	53%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
既計画から重点計画を切り出したため、成果指標については、事後評価等を関連事業と一体的に実施する。												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	鎌倉市	直接	鎌倉市	管渠（ 污水）	改築	污水管渠耐震化事業	可とう継手設置 122箇所、 人孔浮上抑制 61基	鎌倉市	■	■	■			90		策定済
平成28, 29年度は既計画で実施																			
											小計						90		
											合計						90		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	0	0	10	9	27
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	0	0	10	9	27
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	2
支払済額 (e)	0	0	10	7	10
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	2	19
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	2	14
不用額 (h = c+d- e- f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	22.22	48.27
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				入札不調の結果を踏まえた 施工範囲の見直し	入札不調の結果を踏まえた 施工範囲の見直し

事前評価チェックシート

計画の名称： 鎌倉市下水道地震対策事業計画（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運（住民・民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○